

日刊



The Daily MANILA SHIMBUN

ASIAN INTERNATIONAL COMMUNITY INFORMATION, INC. (Printer-Distributor)

AICI, Manila Shimbun Building, 1037 Teresa Street, Rizal Village, Makati City

Tel. 890-4546 / 890-4745 Fax. 890-3640

P70.00 Since 1992 in METRO MANILA 発行 びすく社

東京都世田谷区玉川2-9-15 © BYSCH 2012 http://www.manila-shimbun.com

Yakult 一日一本健腸長寿

きょうの天気と気温		
マニラ	☀/☁	23-33
バギオ	☀/☁	15-25
タガイタイ	☀/☁	21-28
アンハレス	☀/☁	24-33
セブ	☀/☁	25-31
ダバオ	☀/☁	25-33
カガヤンデオロ	☀/☁	25-32
日の出(マニラ) 午前5時57分		
日の入り 午後6時07分		
23日の気温 最高34.7(午後4時)		
最低23.5(午前6時)		

外国為替(23日) \$ 1 = P 42.955 (前日比P 0.105高) = ¥82.66 (同¥0.23高、東京) 1万円 = P 5,170、\$ 100 = P 4,290 (マニラ市の市中両替商調べ)

株価動向 比証券取引所株価指数=5,042.440 (前日比1.08ポイント▼) 東証1部平均株価=10,011.47円 (同115.61円▼)

トップニュース(23日) >> 支持率世論調査でビナイ副大統領が84%でトップ (プレティン) >> 世論調査でコロナ最高裁長官が支持率14%で最低 (タイムズ) >> ビナイ副大統領、アキノ大統領、エンリレ上院議長が支持率調査で上位占める (インクワイアラー) >> 変圧器の故障で首都圏広域で停電発生 (スター) >> ミンダナオ地方出身の下院議員57人、同地方の電力供給不足への早急な対応求める決議案提出 (スタンダードトゥデー)

大衆紙の話題 実子を奪われ収監者自殺 ルソン地方ベンゲット州バギオ市の刑務所でこのほど、収監者の男性(22)がトイレで首をつった状態で死亡しているのが見つかった。遺体が見つかる直前に、妻が男性の子供を出産したが、祖母が許可なく他人に渡してしまったという。男性はこれを知りひどく落胆、自殺を図ったとみられる。(23日・タリバ)

気温34・7度観測 首都圏での今年最高値 比気象庁によると、首都圏の気温が23日午後4時、今年に入って最高となる34・7度を記録した。同庁によると、首都圏での気温上昇は、5月ごろまで続く見込みだという。首都圏の史上最高気温は1987年5月14日に記録された38・5度。

幼児4人含む7人死亡 集団で激しい下痢症状 北ラオ州 国家災害対策本部は23日、ミンダナオ地方北ラオ州サルバドル町の6つのバランガイ(最小行政区)で、同日までに住民ら50人が激しい下痢の症状を訴え、うち生後7カ月～1歳の乳児4人、48～60歳の中高年3人の計7人が死亡したと発表した。7人は激しい下痢で過度の脱水症状を引き起こし死亡した。残り43人のうち18人は病院に入院中、25人が外来で治療を受けている。50人のうち死亡した7人も含め、37人が同町カリモダンの住民。

嫡出子26人の訴え棄却

国籍確認訴訟で東京地裁

結婚した比日夫婦の間に生まれながら、出生届未提出のため日本国籍を喪失したフィリピン国籍の嫡出子(婚内子)27人が国に国籍確認を求めた訴訟の判決が23日午後、東京地裁であった。定塚誠裁判長は「3カ月間の国籍留保を定めた国籍法12条の規定は、法の下に平等を定めた憲法に違反しない」として、比在住の26人の請求を棄却した。日本在住の原告1人については、国籍法17条の規定に基づき手続きが行われていたとして日本国籍を認めた。国籍法12条に対する憲法判断は初めて。

判決後、記者会見した原告代理人の近藤博徳弁護士は「1人の国籍が認められたのは成果だと思が、比在住の原告の国籍確認が認められなかったのは残念だ」と述べ、控訴して争う姿勢を明らかにした。訴えていたのは、マニラ、ケソン、マリキナなど首都圏各市のほか、セブ市などに在住する4・25歳の男女26人と日本在住の男性1人。判決は国籍法12条について、立法の目的は外国籍を取得していても実効性のない形骸化の可能性が高く、重国籍の発生を防止し解消することにある」とした上で、「国籍留保の意思表示をし、しないことによって差別が生じるというが、親は子の福祉を最大限に図り行動するもので、国籍留保の意思表示をして国籍を取得させないことは不合理とはいえない。立法目的との合理的な関連性もある」と指摘した。そして、「非嫡出子が出生後の時間の長短にかかわらず、父から認知を受ければ国籍を取得するのだから、出生後3カ月以内に国籍留保の意思表示をしなかったが、原告の主張に対し、「国籍の取得はできる限り子の出生に近い時点で確定することが望ましい。認知の時期は

で、立法の目的は外国籍を取得していても実効性のない形骸化の可能性が高く、重国籍の発生を防止し解消することにある」とした上で、「国籍留保の意思表示をし、しないことによって差別が生じるというが、親は子の福祉を最大限に図り行動するもので、国籍留保の意思表示をして国籍を取得させないことは不合理とはいえない。立法目的との合理的な関連性もある」と指摘した。

「残念の一言です」

原告父子らが会見

東京地裁の判決が出た後、原告の父子親らが23日午後、東京都千代田区の司法記者クラブで、近藤博徳弁護士らと共に記者会見し、「何となく残念の一言」といって、無念さをにじませた。原告の石山ヒロコさん(73)は「(2)は「本当に悲しいし、残念だ。日本に(6カ月間)滞在して申請すればよかったのですが、学生で生活の基盤がフィリピンにあったので事実上、不可能だった。今回認められなかったが、父親は日本人だし、私も日本人です」と英語で話し、涙をぬぐった。

「国籍法の3カ月規定を知らなかった。今日の結果は残念という以外に何も無い。下の娘は日本人だが、ヒロコは成田空港の入管手続きで窓口が別々になった。近藤弁護士にも頑張ってもらったが、これから高裁、最高裁まで戦う次の準備をしたい」と述べ、「罰するのなら子どもではなく、私を罰してほしい」と訴えた。(東京支局)

国籍法をめぐる比日の非嫡出子(婚外子)の国籍確認訴訟で、日本国籍を喪失する

民間支援団体の「JFCネットワーク」(東京都新宿区)によると、同センターが受け付けた比日夫婦の婚内子は、2011年12月現在で472人。このうち比で出生した子どもは7割超の341人に上る。しかし親が国籍留保の手続きを怠り、再取得した31人を除いても199人は日本国籍を喪失している。

同団体の支援を受ける比在住の原告は4・23歳の16人(男性6、女性10)。いずれも日本人の父親と比国籍の母親の間に生まれた嫡出子で、出生と同時に比日両国籍を取得した。しかし、出生後3カ月以内に日本側で出生届が提出されなかったため、国籍法12条の規定で日本国籍を喪失した。

原告らは裁判に関連したミティンクを続け、国籍確認への期待を膨らませてきたが、東京地裁判決は原告らの期待を裏切る結果となった。

同団体スタッフの河野尚子さんは「原告らの期待が大きかっただけに残念。(4月)では、今後どうなるのかをきちんと説明して、控訴審に備えたい」と話した。

都市貧困層の全国組織・カママイが23日、首都圏マニラ市でデモ行進を行い、石油価格高騰に抗議した。約2千人の参加者たちが同日正午ごろ、マニラ市のリサール公園付近のサラマカ広場から行進を開始。同日午後1時半ごろ、最高裁判所前で抗議集会を開いた。その後、参加者たちはマラカニアン宮殿近くのメ

石油製品高騰に抗議 貧困層団体がデモ



石油価格高騰に抗議するデモ行進参加者=23日午後1時35分ごろ、首都圏マニラ市のタフト通りで写す

留保規定は合憲

国籍法12条 出生により外国の国籍を取得した日本国民で外国で生まれたものは、戸籍法の定めるところにより日本の国籍を留保するの意思を表示しなければ、その出生の時にさかのぼって日本の国籍を失う。 国籍法17条1項 第12条の規定により日本の国籍を失った者で20歳未満のもので、日本に住所を有するときは、法務大臣に届け出るこ

とによって、日本の国籍を取得することができる。 戸籍法104条1項 国籍法12条に規定する国籍の留保の意思の表示は、出生の届出をすることから3箇月以内、日本の国籍を留保する旨を届け出ることによって、これをしなければならぬ。

近隣住民の目撃証言によると、男性は前日午後7時ごろ、1人で現場付近を歩いていた。その後、銃声1発が鳴り響いたという。男性が住むダバオ市内の自宅から現場の空き地までは十数キロ。周辺は住宅地で、空き地の向かいには教会が建っている。男性はタクシー経営などをしており、比人妻がいるという。

アキノ大統領は23日、マラカニアン宮殿で関係閣僚とミンダナオ地方の電力不足問題について協議した。記者団に対しては、同地方一部地域で長時間停電が起きるなど深刻化している現状を明らかにするとともに、2013年まで電力不足が続く可能性を示した。 国家配電会社(NGCP)によると、同日午前6時時点でミンダナオ送電網の電力供給量は、需要ピーク時の1253メガワット(MW)から1151MW下回る1102MW。ルソン、ビサヤ送電網は1034MW、

459MWそれぞれ需要量を上回っている。特に南コタバト州ジェネラルサントス市では「長時間停電が起きている」「アルメンダラス・エネルギー長官」という。 同長官は、ミンダナオ地方が総発電量の半分以上を水力発電に依存している現状を踏まえ、「同地方の降雨量が変化しており、水力発電の効果に疑問が生まれている」と述べ、代替エネルギーの必要性を強調した。 政府はすでに、同地方の電力不足回避に向けて発電機を搭載した船舶(パワ

また、同地方で総発電量300MWの火力発電所を建設する計画を進めており、14年に完成する予定。同地方の電力需要量は30年まで毎年4・5%ずつ増加するとされており、現状のままでは14年に需要が総発電量を上回ってしまうという。

比貿易投資センターを開設し、両国のビジネス・マッチングなどを行ってきた。アキノ政権は、官民連携(PPP)事業などでクウェートの投資を呼び込みたい考え。 クウェートに在留比人は約14万人。インド人、エジプト人、バングラデシ人に次いで4番目に多いコミュニティを形成している。その多くが家事労働者として働いている。

邦人男性の変死体発見

頭部に弾痕、自他殺両面で捜査

23日朝、ミンダナオ地方ダバオ市バハギンの空き地で、同市在住の日本人男性48が変死体で発見された。頭部に銃痕が残っており、調べでは、男性は同日午

前5時半すぎ、車道脇の空き地で仰向けの状態で見つかった。頭部には銃弾1発の痕が残っており、貫通銃創だった。遺体の足下



記者会見する原告の石山ヒロコさん(左) 父子ら=23日午後2時40分ごろ、東京都千代田区の司法記者クラブで写す

記者会見する原告の石山ヒロコさん(左) 父子ら=23日午後2時40分ごろ、東京都千代田区の司法記者クラブで写す

記者会見する原告の石山ヒロコさん(左) 父子ら=23日午後2時40分ごろ、東京都千代田区の司法記者クラブで写す

記者会見する原告の石山ヒロコさん(左) 父子ら=23日午後2時40分ごろ、東京都千代田区の司法記者クラブで写す

記者会見する原告の石山ヒロコさん(左) 父子ら=23日午後2時40分ごろ、東京都千代田区の司法記者クラブで写す